



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 システムズ・デザイン株式会社
 コード番号 3766 URL <https://www.sdcj.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 隈元 裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 長谷 賢一

TEL 03-5300-7800

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,339		334		354		239	
2021年3月期	7,967	4.6	212		241		167	

(注) 包括利益 2022年3月期 241百万円 (%) 2021年3月期 180百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	70.33		6.4	6.6	4.0
2021年3月期	49.23		4.7	4.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため当該基準等を適用する前の前連結会計年度に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,440	3,878	71.3	1,138.35
2021年3月期	5,356	3,664	68.4	1,076.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,878百万円 2021年3月期 3,664百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	229	91	49	2,430
2021年3月期	453	9	48	2,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		13.00	13.00	44	26.4	1.2
2022年3月期		0.00		15.00	15.00	51	21.3	1.4
2023年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		20.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,234	10.7	415	24.4	419	18.4	246	2.9	72.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,500,000 株	2021年3月期	3,940,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	92,685 株	2021年3月期	535,185 株
期中平均株式数	2022年3月期	3,406,555 株	2021年3月期	3,404,815 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,832		237		250		194	
2021年3月期	5,589	6.9	151		156		133	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	57.21	
2021年3月期	39.35	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため当該基準等を適用する前の前事業年度に対する増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,943	3,759	76.1	1,103.47
2021年3月期	4,911	3,591	73.1	1,054.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,759百万円 2021年3月期 3,591百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,590	13.0	260	4.0	172	11.7	50.52

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(収益認識関係)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに注意するとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業のテレワーク環境の整備など、ワークスタイルの変革に対応すべくデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが加速しており、社会全体としてもデジタル化への更なる転換が求められております。一方で、景気の先行き不透明感などからIT投資に慎重な動きも見られ、引き続き国内外の動向を注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに沿った対策を講じ、従業員の在宅勤務や時差出勤等を推進しつつ、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資、人事制度や職場環境の整備、拡充に注力してまいりました。昨年12月には杉並区子育て優良事業者表彰制度において優良賞を受賞いたしました。また、新型コロナウイルスのワクチン接種案件を通じ、引き続きコロナ禍における社会貢献を果たしてまいりました。本社経費の抑制や税効果会計の影響もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに当初の予想を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,339,027千円（前年同期は7,967,839千円）となり、営業利益は334,042千円（前年同期は212,449千円の営業利益）、経常利益は354,354千円（前年同期は241,449千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は239,572千円（前年同期は167,635千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は99,689千円増加し、売上原価は64,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,665千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、15,520千円増加しております。前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① システム開発事業

システム開発事業につきましては、主要顧客からの受注拡大がございました。また、外注費用の抑制に加え、ローコード開発ツールを活用した開発業務が売上、利益ともに伸長し、利益率が向上いたしました。子会社の業績も順調に推移いたしました。なお、「収益認識に関する会計基準」等の影響による売上、営業利益の増加もありません。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,331,715千円（前年同期は4,128,869千円）、営業利益は190,884千円（前年同期は109,608千円の営業利益）となりました。

② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種案件などのオンサイト型のBPOサービスが好調に推移し、コスト構造の改善が順調に進みました。主要顧客からのコンタクトセンターサービスなどの受注も引き続き業績に寄与しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,007,311千円（前年同期は3,838,969千円）、営業利益は143,158千円（前年同期は102,841千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は5,440,131千円となり83,854千円の増加となりました。

流動資産においては、143,416千円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加222,464千円、仕掛品の減少146,699千円によるものであります。

固定資産においては、59,562千円の減少となりました。これは主にのれんの減少85,652千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,561,400千円となり、130,235千円の減少となりました。

流動負債においては123,996千円の減少となりました。これは主に契約負債の増加42,285千円、受注損失引当金の減少80,593千円、流動負債その他の減少96,340千円によるものであります。

固定負債においては6,239千円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少7,355千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,878,731千円となり、214,089千円の増加となりました。これは主に自己株式の減少213,382千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は71.3%（前連結会計年度は68.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が353,214千円（前連結会計年度は240,450千円の税金等調整前当期純利益）となり、売上債権及び契約資産の増減額△126,158千円、保険積立金の積立による支出△59,783千円、配当金の支払額△44,262千円等により、当連結会計年度末には2,430,222千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ88,787千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は229,423千円（前連結会計年度は453,519千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の353,214千円、売上債権及び契約資産の増減額△126,158千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は△91,005千円（前連結会計年度△9,390千円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△38,809千円、保険積立金の積立による支出△59,783千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は△49,630千円（前連結会計年度は△48,389千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額△44,262千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和される一方で、ウクライナ情勢等による下振れリスクも懸念される等、依然として先行き不透明な経済状況が続いております。一方で企業はニューノーマル時代への対応を求められており、ビジネスモデルの変革に向けたIT投資は堅調に推移すると見込まれます。

システム開発事業においては、事業の選択と集中のもと進めてまいりました開発支援ツールを活用した開発案件に引き続き注力し、顧客のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援してまいります。また、アウトソーシング事業においても、引き続き品質及び顧客満足度の向上を追求しつつ事業構造の見直しを進め、さらなるビジネスの拡大に取り組んでまいります。

以上の見通しに基づき、当社グループの2023年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

	連結売上高 (千円)	連結営業利益 (千円)	連結経常利益 (千円)	連結当期純利益 (千円)
2022年3月期	8,339,027	334,042	354,354	239,572
2023年3月期	9,234,914	415,389	419,454	246,406
増減率 (%)	10.7	24.4	18.4	2.9

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、新型コロナウイルスの感染再拡大や顧客におけるIT投資縮小など様々なリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面の間日本基準を採用することとしております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,434	2,430,222
受取手形及び売掛金	1,361,688	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,584,153
商品及び製品	40,539	30,875
仕掛品	148,904	2,204
原材料及び貯蔵品	15,540	4,681
未収還付法人税等	129	—
その他	95,830	95,673
貸倒引当金	△1,047	△1,373
流動資産合計	4,003,020	4,146,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	421,785	437,308
減価償却累計額	△295,171	△297,832
建物及び構築物(純額)	126,613	139,476
土地	107,273	107,273
リース資産	16,500	16,500
減価償却累計額	△4,672	△7,972
リース資産(純額)	11,828	8,528
その他	284,703	285,753
減価償却累計額	△246,013	△243,333
その他(純額)	38,690	42,420
有形固定資産合計	284,406	297,698
無形固定資産		
のれん	385,867	300,214
ソフトウェア	1,517	1,928
その他	7,644	7,644
無形固定資産合計	395,030	309,788
投資その他の資産		
投資有価証券	76,425	67,851
長期貸付金	967	—
繰延税金資産	348,904	313,199
その他	247,522	305,157
投資その他の資産合計	673,820	686,207
固定資産合計	1,353,256	1,293,694
資産合計	5,356,277	5,440,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,528	42,142
リース債務	5,367	2,998
未払金	505,044	530,934
未払法人税等	78,634	64,074
契約負債	—	42,285
賞与引当金	172,699	174,966
受注損失引当金	80,593	—
役員株式報酬引当金	1,190	—
その他	299,942	203,602
流動負債合計	1,185,000	1,061,004
固定負債		
リース債務	9,369	6,371
繰延税金負債	2,551	316
役員株式報酬引当金	4,762	11,220
退職給付に係る負債	450,800	443,444
資産除去債務	3,059	3,113
その他	36,092	35,929
固定負債合計	506,635	500,395
負債合計	1,691,635	1,561,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,182	293,629
利益剰余金	3,261,064	3,259,717
自己株式	△258,077	△44,694
株主資本合計	3,630,075	3,842,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,235	6,694
退職給付に係る調整累計額	22,330	29,477
その他の包括利益累計額合計	34,565	36,172
純資産合計	3,664,641	3,878,731
負債純資産合計	5,356,277	5,440,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,967,839	8,339,027
売上原価	6,336,336	6,578,764
売上総利益	1,631,502	1,760,262
販売費及び一般管理費	1,419,052	1,426,220
営業利益	212,449	334,042
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	2,340	2,783
助成金収入	25,673	16,137
受取保険金	—	526
その他	964	836
営業外収益合計	28,999	20,311
経常利益	241,449	354,354
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	0	1,145
減損損失	999	—
特別損失合計	1,000	1,145
税金等調整前当期純利益	240,450	353,214
法人税、住民税及び事業税	81,469	87,171
法人税等調整額	△8,654	26,470
法人税等合計	72,814	113,641
当期純利益	167,635	239,572
親会社株主に帰属する当期純利益	167,635	239,572

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	167,635	239,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,652	△5,540
退職給付に係る調整額	△2,777	7,147
その他の包括利益合計	12,874	1,606
包括利益	180,510	241,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	180,510	241,179
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,137,691	△258,077	3,506,702
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	3,137,691	△258,077	3,506,702
当期変動額					
剰余金の配当			△44,262		△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益			167,635		167,635
自己株式の消却					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	123,373	—	123,373
当期末残高	333,906	293,182	3,261,064	△258,077	3,630,075

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,417	25,108	21,690	3,528,393
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,417	25,108	21,690	3,528,393
当期変動額				
剰余金の配当				△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益				167,635
自己株式の消却				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,652	△2,777	12,874	12,874
当期変動額合計	15,652	△2,777	12,874	136,247
当期末残高	12,235	22,330	34,565	3,664,641

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	333,906	293,182	3,261,064	△258,077	3,630,075
会計方針の変更による累積的影響額			15,520		15,520
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,906	293,182	3,276,584	△258,077	3,645,596
当期変動額					
剰余金の配当			△44,262		△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益			239,572		239,572
自己株式の消却			△212,177	212,177	—
自己株式の処分		446		1,205	1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	446	△16,867	213,382	196,962
当期末残高	333,906	293,629	3,259,717	△44,694	3,842,559

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,235	22,330	34,565	3,664,641
会計方針の変更による累積的影響額				15,520
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,235	22,330	34,565	3,680,161
当期変動額				
剰余金の配当				△44,262
親会社株主に帰属する当期純利益				239,572
自己株式の消却				—
自己株式の処分				1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,540	7,147	1,606	1,606
当期変動額合計	△5,540	7,147	1,606	198,569
当期末残高	6,694	29,477	36,172	3,878,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,450	353,214
減価償却費	24,095	24,095
のれん償却額	85,652	85,652
減損損失	999	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,535	2,267
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45,890	—
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	5,953	5,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	326
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,483	△12,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△500	2,945
受取利息及び受取配当金	△2,362	△2,810
助成金収入	△25,673	△16,137
売上債権の増減額 (△は増加)	64,673	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△126,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,980	18,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,064	614
未払金の増減額 (△は減少)	33,127	24,208
その他	81,507	△28,600
小計	434,211	331,281
利息及び配当金の受取額	2,356	2,802
保険金の受取額	—	526
助成金の受取額	25,673	16,137
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,721	△121,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,519	229,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,077	△38,809
敷金及び保証金の差入による支出	△12,929	△22,159
敷金及び保証金の回収による収入	10,283	26,974
保険積立金の積立による支出	△3,258	△59,783
その他	591	2,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,390	△91,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△44,262	△44,262
その他	△4,126	△5,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,389	△49,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,740	88,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,945,694	2,341,434
現金及び現金同等物の期末残高	2,341,434	2,430,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約については工事進行基準を適用し、その他のソフトウェアの受託開発契約については工事完成基準を適用していましたが、適用後は、ごく短期な受託開発を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識することといたしました。また、アウトソーシング事業により提供するサービスについては、従来、サービス提供の完了をもって収益を認識しておりましたが、進捗度に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は99,689千円増加し、売上原価は64,023千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,665千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、15,520千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は35,665千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は15,520千円増加しております。

1株あたり情報に与える影響は該当箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含めていた「前受金」については、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」及び「アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム開発事業」は、システムインテグレーション、ソリューションを行っております。

「アウトソーシング事業」は、データエントリーサービス、ライブラリーサービス、ビジネスプロセッシングサービス、コンタクトセンターサービス、プロダクトサービス、ID/ICカード発行ソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高はシステム開発事業セグメントで91,204千円、アウトソーシング事業セグメントで8,484千円増加しております。また、セグメント利益はシステム開発事業セグメントで36,868千円増加、アウトソーシング事業セグメントで1,202千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,128,869	3,838,969	7,967,839	—	7,967,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,128,869	3,838,969	7,967,839	—	7,967,839
セグメント利益	109,608	102,841	212,449	—	212,449
セグメント資産	1,599,653	1,542,578	3,142,231	2,214,045	5,356,277
その他の項目					
減価償却費	9,441	14,653	24,095	—	24,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,944	14,362	16,306	—	16,306

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社	連結 財務諸表 計上額
	システム開発	アウトソーシング	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027
セグメント利益	190,884	143,158	334,042	—	334,042
セグメント資産	1,769,571	1,448,819	3,218,390	2,221,740	5,440,131
その他の項目					
減価償却費	9,078	15,017	24,095	—	24,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,415	13,527	38,943	—	38,943

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	925,517	システム開発・アウトソーシング

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピー・シー・エー(株)	975,136	システム開発・アウトソーシング

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	25,008	60,644	—	85,652
当期末残高	106,284	279,583	—	385,867

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	システム開発	アウトソーシング	全社	合計
当期償却額	25,008	60,644	—	85,652
当期末残高	81,276	218,938	—	300,214

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.31円	1,138.35円
1株当たり当期純利益	49.23円	70.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	167,635	239,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	167,635	239,572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,404	3,406

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、10.80円及び6.25円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウトソー シング	計		
一時点で移転される財又はサービス	338,943	202,290	541,233	—	541,233
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,992,772	3,805,021	7,797,794	—	7,797,794
顧客との契約から生じる収益	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027
外部顧客への売上高	4,331,715	4,007,311	8,339,027	—	8,339,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。